

令和7年度発注の見通し

水産庁発注の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務について、下記のとおり予定しているので公告します。

令和7年4月1日

支出負担行為担当官
水産庁長官 森 健

【建設工事関係】

1. 一般競争入札に付そうとする建設工事

工 事 名	施 工 場 所	工 期	工事種別	工 事 概 要	入札予定時期	主要建設資材の需要見込量	変更事項等	備 考
令和7年度大隅海峡及び対馬海峡地区マウンド礁築造工事	鹿児島県及び長崎県 沖合の日本国排他的 経済水域	約8ヶ月	土木一式 工事	マウンド礁造成1式（ブロック投入） （工事発注規模2億円以上8.1億円未満）	令和7年度 第1四半期	—		技術提案評価型 総合評価落札方式
令和7年度対馬海峡地区マウンド礁 ブロック製作工事	長崎県対馬市上県町 佐須奈地区	約6ヶ月	土木一式 工事	マウンド礁造成1式（ブロック製作） （工事発注規模5千万円以上2.3億円未満）	令和7年度 第1四半期	コンクリート1式 （コンクリートブロッ ク2m型400個程度）		新規 施工能力評価型 総合評価落札方式
令和7年度糸満地区-7.0m泊地（残 土処理護岸）地盤改良工事	沖縄県糸満市糸満地 先	約8ヶ月	土木一式 工事	護岸1式（海上地盤改良工、土捨工、土工、 潜水探査工等） （工事発注規模2.3億円以上8.1億円未満）	令和7年度 第2四半期	改良材1式		技術提案評価型 総合評価落札方式
令和7年度糸満地区岸壁（-7.0m） 地盤改良工事	沖縄県糸満市糸満地 先	約6ヶ月	土木一式 工事	岸壁1式（本体工、陸上地盤改良工等） （工事発注規模2.3億円以上8.1億円未満）	令和7年度 第3四半期	改良材1式		新規 技術提案評価型 総合評価落札方式

【測量・建設コンサルタント等業務関係】

1. 公募型競争入札に付そうとする測量・建設コンサルタント等業務

業 務 名	履行期間	業務区分	業 務 概 要	入札予定時期	変更事項等	備 考

2. 簡易公募型競争入札に付そうとする測量・建設コンサルタント等業務

業 務 名	履行期間	業務区分	業 務 概 要	入札予定時期	変更事項等	備 考
令和7年度隠岐海峡地区深浅測量・ 地質調査業務	約6ヶ月	建設コンサル タント	深浅測量・地質調査	令和7年度 第1四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度隠岐海峡地区漁場施設設 計基礎調査（流況・水質調査）業務	約6ヶ月	建設コンサル タント	流況・水質調査	令和7年度 第1四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度大隅海峡地区等フロン ティア漁場整備事業監督補助業務	約7ヶ月	建設コンサル タント	大隅海峡地区等の監督補助・ 検査補助・資料整理等	令和7年度 第1四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度対馬海峡地区フロンティ ア漁場整備事業監督補助業務	約9ヶ月	建設コンサル タント	対馬海峡地区の監督補助・検 査補助・資料整理等	令和7年度 第1四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度糸満地区費用対効果分析 検討業務	約7ヶ月	建設コンサル タント	費用対効果分析検討	令和7年度 第2四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度隠岐海峡地区整備効果等 検証業務	約7ヶ月	建設コンサル タント	費用対効果分析検討	令和7年度 第2四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度隠岐海峡地区環境生物調 査業務	約7ヶ月	建設コンサル タント	漁獲調査、環境生物調査	令和7年度 第2四半期		新規 総合評価落札方式
令和7年度対馬海峡地区環境生物調 査業務	約6ヶ月	建設コンサル タント	漁獲調査、環境生物調査、計 量魚探調査等による整備効果 調査	令和7年度 第2四半期		新規 総合評価落札方式

3. 通常型指名競争入札に付そうとする測量・建設コンサルタント等業務

業 務 名	履行期間	業務区分	業 務 概 要	入札予定時期	変更事項等	備 考

4. 公募型プロポーザル方式に付そうとする測量・建設コンサルタント等業務

業 務 名	履行期間	業務区分	業 務 概 要	入札予定時期	変更事項等	備 考

5. 簡易公募型プロポーザル方式に付そうとする測量・建設コンサルタント等業務

業 務 名	履行期間	業務区分	業 務 概 要	入札予定時期	変更事項等	備 考

注：1) 本公告の内容は、2025/4/1 現在の年度内の発注予定工事（業務）であり、ここに記載する内容は、実際に発注する工事(業務)がこの記載と異なる場合、又はここに記
載されない工事(業務)が発注される場合があります。

2) 工事発注規模については現時点(公表時)の概ねの規模、主要建設資材需要見込み量は現時点(公表時)の概算の見込み数量であり、公表後変更することがあります。

3) ホームページ（<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/index.html>）にて同様の情報を公表しています。

4) 建設工事関係について、国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格が250万円を超えないと見込まれるものは除きます。

5) 測量・建設コンサルタント等業務関係について、国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格が100万円を超えないと見込まれるものは除きます。